他方、その過半を占めていない場合には、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積のみを施工実績として認める（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）。

㋐　同種工事

ａ　建物用途　上記２⑵イ㋐ａに同じ。

ｂ　構造　上記２⑵イ㋐ｂに同じ。

ｃ　建物規模　延べ面積　1,750㎡以上

ｄ　工事種目　電気工事（動力設備・電灯設備又は通信設備を含む。）

㋑　類似工事

ａ　建物用途　上記２⑵イ㋑ａに同じ。

ｂ　構造　上記２⑵イ㋑ｂに同じ。

ｃ　建物規模　延べ面積　1,750㎡以上

ｄ　工事種目　電気工事（動力設備・電灯設備又は通信設備を含む。）

⑷　共同企業体又は単体有資格者　共同企業体の代表者である構成員又は単体有資格者は、次に掲げる全ての基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を入札日の翌日から14日以内に本工事に専任で配置することができること。なお、共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げるア及びウの基準を満たす主任技術者を入札日の翌日から14日以内に本工事に専任で配置することができること。

ア　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　平成13年度以降に、元請として完成引渡しが完了した上記２⑵イ㋐又は㋑に掲げる同種又は類似工事について、基礎工事から完成までの経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込のあった日以前に同建設業者と６か月以上の雇用関係にあること。

⑸　共同企業体の構成員の数は２者とする。

⑹　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上とする。

⑺　共同企業体の代表者となる構成員は、構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。

⑻　経常建設共同企業体でないこと。

⑼　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

⑽　工事全般の施工計画が適正であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、「価格」、「技術提案［品質の向上］」、「工事全般の施工計画」及び「施工体制」をもって入札を行い、次のア及びイの要件に該当する者のうち、⑵によって得られる数値（評価値）の最も高い者を落札者とする。

ただし、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、直ちに「電子くじ」により落札者を決定する。

なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内で発注者の定める最低限の要求をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法　上記２の競争参加資格があると認められた者に付与する「標準点」を100点とし、「加算点」の最高点を60点、「施工体制に係る評価点（以下「施工体制評価点」という。）」の最高点を30点とする。

加算点は、次のア及びイのそれぞれの評価項目ごとに評価を行い算出する。なお、施工体制評価点の低い者に対しては加算点を減ずる場合がある。

ア　技術提案［品質の向上］の項目として、「受変電設備及び分電盤類の設置・接続に関する提案」（最高点30点）

イ　工事全般の施工計画の項目として、「弱電設備に関する確実な施工及び保全性能の向上に関する具体的な施工計画」（最高点30点）

総合評価は、入札者の申込みにおける標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（評価値）をもって行う。

⑶　評価内容の担保　技術提案［品質の向上］及び「工事全般の施工計画」の内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。その結果、受注者の責により入札時の評価内容が履行できない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに５点減点し、最大10点の減点とする。

⑷　その他具体的な内容等については入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249、2265）

⑵　入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア　入手期間　平成29年２月７日から平成29年４月14日まで

㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面を除く）は、電子調達システム又は法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。

㋑　入札説明書別冊の概略図面については、上記⑴の場所でのみ交付（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）するので必ず入手すること（同図面は上記㋐の方法によっては入手できない）。

㋒　別冊の概略図面を含む入札説明書等について、郵送又は電送による入手申し込みは受け付けない。

⑶　申請書及び資料の提出期間並びに提出方法

ア　提出期間　平成29年２月７日から平成29年２月24日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（ただし、期間の最終日は午後３時までとする。）。

イ　提出方法　電子調達システムにより提出すること。なお、紙入札の場合は上記⑴の場所に持参若しくは郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

ア　提出期間　平成29年３月31日から平成29年４月17日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、平成29年４月17日は、午後３時まで。

イ　提出場所　上記⑴に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　入札

㋐　入札書の提出期限　平成29年４月17日午後３時まで

㋑　入札書の提出方法　電子調達システムによる。なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

イ　開札

㋐　開札の日時　平成29年４月18日午前11時

㋑　開札の場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課入札室又は電子調達システム

５　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。